

平成28年12月5日

世界銀行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」 への投資について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）は、この度、世界銀行（公式名称：「国際復興開発銀行（IBRD）」）が発行する豪ドル建サステナブル・ディベロップメント・ボンド（公募形式、125百万豪ドル、約100億円相当）へ投資いたしました。

今回の投資は、当社が機関投資家として社会的責任を果たす中で進めている「多様な投資案件への取組み」の一環として実施するもので、世界銀行では初めての発行となる豪ドル建15年債への投資となります。

世界銀行は、世界全体における極度の貧困の撲滅と、持続的な繁栄の共有を促進するという2つの目標を掲げています。今回、当社がサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資した資金は、世界銀行を通じて、開発途上国における農業、教育、エネルギー、金融・貿易・産業、ガバナンス、保健、社会サービス、交通、水・上下水道、ジェンダー、環境などの様々な支援分野におけるプロジェクトへの融資案件に活用されます。

当社では、少子高齢化、地球環境問題など、社会の様々な課題に向けて日々行動を重ねていくことが、生命保険会社としての社会的責任であるとの認識のもと、今後も社会全体の健全な発展に少しでも貢献できるよう、より一層努めてまいります。

記

1. 本案件の概要

発行体	世界銀行（公式名称：「国際復興開発銀行（IBRD）」） International Bank for Reconstruction and Development
格付	S&P AAA、Moody's Aaa、Fitch AAA
投資額	125百万豪ドル、約100億円相当
発行形態	カンガルー債※、公募

※非オーストラリア発行体（外国企業等）が、オーストラリア国内で発行する豪ドル建債券

2. 世界銀行について



1944年、戦後の世界経済の安定と復興を目的に国際復興開発銀行（IBRD、以下、「IBRD」）が設立されました。以降、IBRDは「世界銀行」と呼ばれるようになり、現在、189カ国が加盟する国際機関として、世界全体における極度の貧困を終わらせ、繁栄の共有を持続可能な形で実現することを使命として活動しています。

世界銀行が掲げるこの「2つの目標」は、国連の「グローバル目標」とも連携しています。また、世界銀行は世界最大の国際開発金融機関として、60年以上にわたり世銀債を発行し、調達した資金で途上国の開発プロジェクトへの融資（プロジェクト・ファイナンス）を行っています。

3. コメント

三井生命 櫛部 哲男 取締役 常務執行役員のコメント

「世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、高い信用力を持つとともに、世界の繁栄に資金が活用されるという点で、生命保険会社にとって意義深い投資であると考えています。三井生命は、『こわさないでください。自然。愛。いのち。』をテーマにCSR活動を推進しており、今後も資産運用を通じて豊かな社会の実現に貢献するとともに、収益性の観点からも有益な投資に努めてまいります。」

世界銀行財務局 有馬 良行 駐日代表のコメント

「1日1.9ドル未満で暮らす極度に貧しい人々の割合を世界全体で2030年までに3%まで減少させること。そして、開発途上国の所得の下位40%の人々の収入を引き上げること。世界銀行はこの2つを2030年までに達成すべき目標に掲げています。今回の世銀カンガルー債を通じて三井生命様からお預かりした資金は、開発途上国の人々の生活水準向上を目的とする様々なプロジェクトの融資資金として活用されます。世銀債の金融リターン（金利）とグローバルな社会貢献という2つの期待成果をご評価の上、ご投資を頂きました三井生命様に深く感謝すると同時に、日本の資本市場においてこうした投資判断が益々拡大することに期待しています。」

4. 世界銀行が取組む開発途上国支援プロジェクトの例

(1) アルメニア—教育改善プロジェクト

プロジェクト概要
目的: より多くの子供達が初等教育を受けられるような環境を整え、教育システム全般の品質を高め、さらに中等・高等教育機関の施設を刷新。
目標: 就園率の向上。120の幼稚園や保育園への資金的支援を強化。一般教育と職業訓練等の情報を一元化するシステムの導入、並びに4,000人のスタッフを対象とした同システムのトレーニングの実施。107の高等学校に、ITや化学などの専門分野の教育が可能な設備を導入。
融資額: 1,500万米ドル (円貨相当額: 15億円)*

*1ドル=100円で換算



アルメニアでは初等教育及び中等教育の就学率は全国規模で100%に近い率を達成していますが、3歳から6歳を対象とした幼稚園・保育園の就園率は65%にとどまっています。また、教育の質の向上が生徒の学習能力の向上に未だ結びついていない状況が続いています。高等学校では、設備が老朽化し、危険な教育環境が、生徒の学習の妨げとなっています。本プロジェクトでは、すべての教育段階において、教育の質と効率を高め、新たな教育プログラムを導入します。特にアルメニアの教育サービスが不十分な地域の子供たちに焦点を当てています。さらに、高等学校の設備及び教育施設の修復も行います。

(2) ガボン—ジェンダーの平等（女性の社会進出促進）

プロジェクト概要
目的: 事業への投資環境を改善し、中小企業の成長を促進。ビジネス環境のリフォームと中小企業の経営の促進と女性に対する職業訓練や就業機会を提供し、女性の雇用機会を増やす。
目標: 本プロジェクト完了の2019年までに、新たな技術を身につけた2万5,500人（うち半数は女性）の新たな雇用創出。
融資額: 1,800万米ドル (円貨相当額:18億円) *

*1ドル=100円で換算



ガボンの経済規模は過去10年間に急激に拡大しましたが、失業率は全体で16%と高止まりし、女性の失業率は27%と極めて高い水準となっています。またガボンでは、賃金・給与労働者全体に占める女性の割合は29%で、賃金が支払われない家庭内労働や自営業などの雇用が不安定な労働者の63%が女性であることから、特に女性にとっては厳しい生活環境となっています。さらに全体の20%を占める母子家庭のほとんどは、そうでない家庭に比べると厳しい貧困生活を強いられています。本プロジェクトは、国内事業への投資の促進と新たな産業を育成するガボン政府の取組みを支援しています。例えば、ビジネス環境の支援を総合的に行うエージェンシーの設立やインターネットやデータベースを活用した新たな事業や企業の登記の簡素化、金融サービスの改善などを行います。これにより、特に女性や若者の起業を促進します。また、女性の起業家を対象としたビジネス助言サービスやトレーニングを提供する「女性ビジネスセンター」などを設置し、より多くの女性がビジネスの機会を得られるよう中小企業への事業促進も行っています。

(3) インドネシア—サンゴ礁の保護・保全プロジェクト

プロジェクト概要
目的:インドネシア国内の特定地区及び5つの州におけるインドネシア固有のサンゴ生態系の保護・保全を支援。
目標: 海洋保全地域の効率的な管理・特定の漁業管理地区での持続可能な漁業の推進・地域社会毎の権利を重視した試み、といった各種プロジェクトへの資金提供。モニタリングと評価の実施。
融資額: 4,738万米ドル (円貨相当額: 47億3,800万円) *

*1ドル=100円で換算



インドネシアの5つの州において、7つの地域の住民生活を保護するために、海洋生態系や生物多様性の保全にも繋がるサンゴ礁の持続可能な管理が必要となっています。本プロジェクトでは、「海洋保護地域」での漁業を制限しながら、同地域の漁業従事者には、その他地域で海洋資源が枯渇しない範囲内での漁業権を与えることで自然環境の保護と漁業従事者の収入を同時に実現します。さらに、政府による同保護地域における海洋生物資源の保存及び管理をより効率的に行うための支援も行います。また本プロジェクトの目的には、計画的なサンゴ礁の分散、生態系を崩さない海洋資源管理の開発、水産資源を持続的に漁獲できる経済モデルの構築、プロジェクトの管理、調整、教育体制の強化なども含まれます。

以上